

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

生活時間データを用いた子育て支援政策構築の研究

平成17年度～18年度 総合研究報告書

主任研究者 藤原真砂

平成19（2007）年3月

目 次

I. 総合研究報告

生活時間データを用いた子育て支援政策構築の研究	藤原真砂	
研究要旨		1
はじめにー研究の目的、公刊された報告書をもとにした試行的考察ー		2
I. 本研究の方法		5
1. 3種類の分析手法ー観察手段ー		
研究にあたっての倫理面への配慮		5
2. 分析の対象		5
II. 自力子育て型専業主婦の子育ての時間分析		8
1. 自力子育て型専業主婦の生活時間構造		8
2. 自力子育て型専業主婦の核家族世帯の子育ての実態		11
(1) 世帯員行動相関分析		11
(2) 平均時間分析		13
(3) 行為者率分析ー夫と妻の子育て時間帯ー		16
(4) 追加分析ー子供の成長に伴う夫と妻の子育て行動の変化		17
1) 平均時間アプローチ		17
2) 行為者率アプローチ		18
3. 外部サービス利用効果分析		19
(1) 平均時間分析		19
(2) 外部サービス利用型専業主婦の核家族世帯の世帯員行動相関分析		20
(3) 時刻別行為者率分析		25
1) 時刻別行為者率曲線を用いた分析		25
2) 各種文字グラフを用いた生活時間構造の動態的分析		26
(小括)		31
III. 家族類型別に見る子育ての生活時間構造		33
IV. まとめおよび政策的考察		36
(1) 子育て、就労に対する家族の動態的適応		36
(2) 生活時間環境情報にもとづく政策提言		44
1) 政策提言Ⅰー夫の労働時間短縮と子育て外部サービスの整備、充実		44
2) 政策提言Ⅱー子育て、就業の合理的選択のための生活時間環境 情報提供サービス体制の構築		45
3) 政策提言Ⅲーランチタイムアウトの振興		47
おわりに		53
文献リスト		54
資料		55
本研究で得られた知見リスト		58
V. 危険情報、研究発表、知的財産権の出願・登録状況		63
II. 研究成果の刊行に関する一覧表		64
III. 研究成果の刊行物・別刷		65

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業
生活時間データを用いた子育て支援政策構築の研究
平成17年度～18年度 総合研究報告書
主任研究者 藤原真砂 島根県立大学総合政策学部教授
平成19(2007)年3月

研究要旨

本報告書は子育て期の夫婦、祖父母などの世帯員が1日の中で子育てにどのように生活時間を配分しているのかを解明しつつ理解し、女性の子育て負担の軽減に資する政策を提言することにある。その際、われわれは総務省の社会生活基本調査のマイクロデータの再集計値(データを利用する直近の2001年調査データを用いて解明を図った。われわれの解明、提言はあくまでも社会生活基本調査に基づくものであるから、出来ることはデータが語りうる範囲に限定される。また本稿で考察するのは平日の世帯での子育て行動である。

最終年度は、昨年度に引き続き、再集計データ(個票から6歳未満の子供1人がいる平日の世帯票から再集計)をもとに用いて作業を行なった。女性の有業、無業の別と子育て外部サービスの組み合わせで4通りの家族類型を設定した。核家族、拡大家族(両親)、拡大家族(片親)ごとに設定を行い、12の家族類型を完成させた。

それらの家族類型を基盤に、以下の集計データを作成し、多くの知見を得た。

1. 自力子育て型専業主婦の核家族世帯に関して、世帯員行動相関分析(夫と妻の子育て時間等)、平均時間分析、時刻別行為者率分析を行い21の知見を得た。孤立無援の妻の姿が分かった。

2. 自力子育て型専業主婦が外部サービス利用型専業主婦に移行する局面を捉えて14の知見を得た。外部サービスによる妻の子育て時間の削減効果を確認した。各世帯の個体発生の過程を辿ることで前段階、後段階の世帯の姿がより鮮明になった。

3. 核家族、拡大家族の子育ての平均時間量等の数値を計上し、6つの知見を得た。世帯内ごとの夫、妻、祖母の子育て平均時間量が分かった。世帯の総時間量も得た。内部サービスの主体である祖母の貢献度が顕著であることを確認した。これを初年度のタイムファンド研究と接合、発展させる研究計画であったが、目的を果たせなかった。

4. 自力子育て型専業主婦、外部サービス利用型専業主婦、自力子育て型兼業主婦、外部サービス利用型兼業主婦の各世帯の子育て、就労状況を観察し、5つの知見を得た。夫と妻の仕事、育児の時間量、行動者率(参加率)をもとに、世帯の自助に勝る外部サービス効果を確認した。

5. 政策提言Ⅰとして、一層の子育て外部サービスの充実、展開を提唱した。

6. 政策提言Ⅱとして、子育て、就業の合理的選択のための生活時間環境情報を提供するサービス体制の構築を提唱した。

7. 政策提言Ⅲとして、子育て兼業主婦の負担を軽減するために、ランチタイムアウトの実施を提唱した。

本研究は観察の厳密のために5歳以下の子供が1人いる世帯の分析に的を絞った。しかし、このことはこれから家庭を持ち出産、育児をし、さらに仕事との関係で悩むことになる妻に将来どのような生活時間構造の中に身を置くのかという予備知識(データ、知見)を提供するという性格を持つ報告書となった。子育て世帯の夫婦、子育て策、少子化策を構築する企業や行政にも活用できるものとなっている。

はじめに－研究の目的、公刊された報告書をもとにした試行的考察－

本報告書は子育て期の夫婦、祖父母などの世帯員が1日の中で子育てにどのように生活時間を配分しているのかを解明しつつ理解し、女性の子育て負担の軽減に資する政策を提言することにある。その際、われわれは総務省の社会生活基本調査のマイクロデータの再集計値（データを利用しうる直近の2001年調査データ）を用いて解明を図る。われわれの解明、提言はあくまでも社会生活基本調査に基づくものであるから、出来ることはデータが語りうる範囲に限定される。また、本稿で考察するのは平日の世帯での子育て行動である。夫、妻、他の世帯員にとっては、土、日の子育ても大きな手間が掛かり、この克服も重要である。しかし、報告者は自らの分析に基づき平日の時間のゆとりこそ生活時間のゆとり感に結びつくとの認識を得ているから（藤原1993, 1995, 1996, 2006）、まず本研究では平日の夫もしくは妻の仕事と子育ての関係の実態を解明し、子育て支援に結びつく方策を検討することにした。土日の問題に関しては、つぎの研究課題としよう。

周知のように、社会生活基本調査は生活時間調査であり、その中核は日記式調査票の記録を集計した人々の1日の20種類の各種行動を捉えるデータである。20種類の行動は睡眠、身の回りの用事、食事といった人々の生理的欲求充足に資する行動項目（第1次活動）に始まって、日々の糧を得る仕事（有償労働）、通勤、家事（無償労働：アンペイドワーク）などの行動（第2次活動）、さらにはテレビ視聴、趣味・娯楽、スポーツ等のレジャー活動（第3次活動）に至る行動からなっている。われわれの分析の焦点である子育て（「育児」）は20種類の行動の1カテゴリーであり、無償労働（第2次活動）に属する行動である。

社会生活基本調査報告では20種類の行動の記録はさまざまな集計値の形をとって掲載されている。もっとも良く利用されるのは、1日のうち当該の行動に参加した人もしなかった人も含めた1人当たりの「総平均時間」であろう。また、刻々の時刻（社会生活基本調査では15分もし30分単位）にどの行動に何パーセントの人が従事したかを示す「時刻別行為者率」も言及されることの多い集計値である。さらには当該行動に参加した人に限っての「行動者平均時間」、また当該の行動に参加した人が1日何割であったかを示す「行動者（参加）率」も計上されている。

ここでは手始めに、公刊されている社会生活基本調査の子育ての行動者平均時間、行動者率のデータをを用いて、育児に関係した一般的知見の入手を試みよう。

子育て時間の集計値に関する要因（変数）としては下記の4つがさし当たり知見の整理に当たっては重要である（以下、男性については夫、父親、女性については妻、嫁、母親と記すことがある）。

1. 子供の年齢－0～5歳

子供の年齢を0～5歳の子供に限定して考察する。最も依存度が高い年齢であり、女性の子育て問題を考える上で最重要の年齢層である。

2. 夫婦の就業状態－無業、有業、労働時間状況

夫、妻の就業状態は家庭の子育て時間状況に大きく影響する。有業の女性は、無業の女性に子育て時間が短いことは統計数値に頼らなくても経験知としてある。

3. 家族類型（核家族、拡大家族）

核家族の場合には、支援は夫のみである。他方、両親もしくは片親と同居する拡大家族の場合、祖父／祖母の子育て支援が得られる状況にある。核家族は「夫婦と子供の世帯」、拡大家族は「夫婦、子供と両親の世帯」、「夫婦、子供とひとり親の世帯」を

内容とするカテゴリであるが、それらの型の相違が妻の子育て時間にどのように影響しているかは興味深いテーマである。

4. 子育て外部サービスの利用状況（保育園、幼稚園の利用の有無）

夫婦は保育サービスを子育て負担を軽減するために用いられるが、果たしてそれは妻の子育て時間の削減にどの程度寄与しているのかが注目される。

ここではこれら4つの要因が子育ての行動者平均時間、行動者率に及ぼす影響を純粋に観察するために、1～5歳の子供が1人いる世帯のデータを報告書から取り出し考察しよう（これは後に見るように本研究での分析の基本方針である）。子供が2人いる家庭の場合、考察がより複雑になる。その一端を保育サービスの利用状況に関して考えれば、2人ともそれを利用する場合、1人が利用する場合、2人とも利用しない場合などが考えられるから、分析は複雑である。なお、以下では0～5歳の子供（「5歳以下」もしくは「6歳未満」と記すことがある）は一括して分析する。

表1は総務省の社会生活基本調査報告書（総務省 2001）の数値のデータをわれわれの目的に合わせて再構成したものである。

表1. 家族類型、妻の有業・無業、保育サービスの利用状況別に見る妻の育児の行動者平均時間、行動者率（子供1人）

在園状況		行動者平均時間				行動者率			
		総数	夫婦と子供の世帯	夫婦、子供と両親の世帯	夫婦、子供とひとり親の世帯	総数	夫婦と子供の世帯	夫婦、子供と両親の世帯	夫婦、子供とひとり親の世帯
総計	総数	3.33	3.34	3.38	3.15	76.4	77.2	72.1	70.9
	有業	2.31	2.3	2.23	2.53	64.6	64.8	63.8	64.5
	無業	4.03	4.02	4.39	3.48	83.6	94	81.3	78.4
保育所	総数	2.08	2.08	2.11	2.18	60	61.6	58.7	47.3
	有業	2	2	1.56	2.09	58.2	59.6	58.4	44.3
	無業	2.49	2.56	3.08	2.48	71.7	74.8	59.8	66.7
幼稚園	総数	2.12	2.15	2.03	1.55	64.8	65.2	55.8	69.8
	有業	1.43	1.46	1.28	1.46	58.1	57.7	45.2	81.3
	無業	2.25	2.26	2.36	1.54	68.2	68.6	71.5	59.6
在園していない	総数	4.23	4.22	4.4	4.21	88.4	88.3	88	89.6
	有業	3.39	2.37	3.12	4.12	82.8	81	87.5	91.8
	無業	4.23	4.31	5.21	4.24	89.6	89.8	88.2	88.6

資料出所 総務省『平成13年社会生活基本調査 第1巻 全国 生活時間編（その2）』より作成。

表注 データは1週間全体のものである。

詳しい説明は割愛するが、俯瞰すれば、子育て行動の行動者平均時間と行動者率に関し、つぎのような知見が得られる。

家族類型の影響

① 家族類型の差異は行動者平均、行動者率のいずれに対しても、影響を与えていない。

列方向の数値の比較を行動者平均時間、行動者率の双方にたいして試みて欲しい。拡大家族だからといって女性の子育ての数値が核家族に比べて低い訳ではない。むしろ逆のものさえ散見される。これは祖父母の支援は妻の子育て負担の軽減に貢献していないという間接的証拠なのであろうか。

女性の就業の有無の影響

② 有業女性の子育ての行動者平均時間、行動者率は、在園の有無に関わらず、無業女性のそれと比べていずれも水準が低い。

「保育所」、「幼稚園」、「在園していない」のそれぞれの有業と無業の数値を見られたい。いずれも有業の行動者平均時間、行動者率の数値は無業の場合より小さい。

保育所・幼稚園（子育て）サービスの子育て行動に関する影響

③ 保育所・幼稚園を利用している場合は、利用していない場合に比較して、子育ての行動者平均時間は短く、行動者率は低い。

子育てサービスを利用していない（「在園していない」）グループ（赤色）の数値は、利用しているグループ（青色）の数値よりもすべて低い数値を示している。

④ 子育てサービスを利用していない場合（赤色の数値参照）、有業女性の育児参加率（行動者率）は無業女性のそれと変わらないが、子供と接する時間（行動者平均時間）は相対的に少ない。

「在園していない」とする行の有業、無業の女性の行動者率はいずれも80%～90%の水準を保ってるが、行動者平均時間を見ると有業女性の各数値はいずれも無業女性のものより小さい（例 核家族：有業女性2.37時間<無業女性4.31時間）。

知見を総括する前に、以下、本報告書で用いることになる用語の定義をしておこう。保育所（園）、幼稚園による育児あるいは子育てサービスを育児の「（子育て）外部サービス」と呼ぶことにする。他方、世帯の中で妻以外の世帯員によってなされる育児を育児の「内部サービス」と呼ぶことにする。核家族の場合、夫による育児支援、拡大家族の場合、夫、祖父、祖母による育児支援が想定されるが、それらは内部サービスということになる。なお妻自身のそれは「自助努力（Self Help）」ということがある。上記の用語を用いさきほどの知見を整理しておこう。

- (1) 外部サービスは女性の育児の行動者平均時間、行動者率の減少に寄与する（上記③参照）。
- (2) 拡大家族、核家族の差違は女性の育児の行動者平均時間、行動者率に影響を与えない（上記①参照）。
- (3) 有業女性の行動者平均時間、行動者率の数値は無業女性に比べ低い（上記②参照）。
- (4) 保育の外部サービスを利用しない有業女性は育児の行動者率では無業女性と差はないが、行動者平均時間は少ない（上記④参照）。

I. 本研究の方法

1. 3種類の分析手法－観察手段－

外部サービス、内部サービス、さらには女性の有業、無業という各変数が子育て行動者平均時間や子育て行動者率に対する影響の傾向に関し感触を得た。しかし、拡大家族、核家族の相違は女性の子育てに無関係そうだということから、祖父母の支援は力になっていないと結論づけることは出来ない。祖父や祖母が直接に育児に参加する程度を確認した訳ではない。祖父や祖母は嫁の育児を実際に補助し、世帯全体として核家族より多くの育児時間を投入してるかもしれない。また核家族であれ、拡大家族であれ夫が育児にどの程度に参加し、内部サービスしているのかも分かっていない。このような状況は上記の数値からは観察出来ない。要するに、世帯成員が育児、家事等に関してどのように役割分担をして妻の子育てを支援しているのかという世帯レベルでの状態は全く分かっていない。これはマイクロデータの再集計値によってしか明らかにすることができない事柄である。

再集計値から知見を汲み出すツールとして生活時間構造分析のために3種類の分析手法が用いた。順に説明しよう。

A. 世帯員行動相関分析

妻の子育て時間数と夫、祖母の子育て時間数に関して世帯でどのような時間数の組み合わせが見られるのか。これは興味深い事柄である。この知見を得るために家族の世帯員の行動時間数の相関関係を確認する集計プログラムが作成され、これをもとに「世帯員行動相関分析」がなされた。

B. 平均時間分析

妻が幼稚園や保育園等の外部サービスを利用した場合に、子育ての行動者率や行動者平均時間が減少することを上で確認した。本研究では外部サービスの利用が夫婦の子育て行動にどのような影響を持っているのかという関心を終始もって分析に臨んでいる。この観察は行動者率、行動者平均時間、総平均時間等の数値に注目することによってなされる。この必要に基づき2種類の行動の行動者平均時間、総平均時間、行動者率等を算出するプログラムが作成された。これにより算出されたデータをもとになされるのが、生活時間で最もよく用いられる「平均時間分析」である。

C. 時刻別行為者率分析

時刻別行動者行為者率表、時刻別総行為者率表（これは当該の行動に参加しない人も含めた集計値である。報告書に通常掲載されている時刻別行為者率表はこれである）を算出するプログラムも用意された。特定の行動の総平均時間は時刻別総行為者率表の当該の1日の行為者率（％）を加算して、それに時刻（15分もしくは30分）を乗じ、さらにそれを100％で除して得られる。この過程で失われる情報がある。食事であれば行為者率で見ると三度の食事は三つの山を描くことができるのであるが、平均時間の算出過程で行為者率を加算する段階で三つ山の情報は失われる。どの時刻に世帯員が子育てに従事しているのかはわれわれが知りたい事柄である。筆者が開発してきた「時刻別行為者率分析」の手法が適用されるのは時刻別総行為者率表データに対してである（藤原2001, 2004）。

研究に当たっての倫理面への配慮

本研究の基となったのは2001年社会生活基本調査のマイクロデータである。マイクロレベルでも匿名性のあるデータであったが、集計によりそれは一層匿名性の程度を高め、調査協力者に迷惑をかけるものではないものとなっている。

2. 分析の対象

本研究の分析は核家族で夫が有業、妻が無業の外部サービスを利用しない世帯（自力子育て型専業主婦の世帯）の生活時間構造分析を起点とする。

この類型の女性は最少の内部サービス（夫が頼り）のもとで、外部サービスも利用していないから、子育てにそもそもどれぐらいの時間がかかるのかを観察するために最適な世帯類型なのである。彼女たちの子育て状況を純粋に観察するために、本稿冒頭でも述べたがつぎのような工夫もした。

条件1. 5歳以下の子供1人のみの世帯で、かつ10歳以上の兄弟姉妹がいない世帯

5歳以下の子供はは母親の「手が最も掛かる」、母親依存度が最高の年齢層である。子育ての問題とはこれら乳幼児の育児問題であると言っても過言ではない。他方、6歳以上は小学校に行く年齢で、母親の「手が離れる」存在となる。また、ときに6歳以上は5歳以下の兄弟姉妹の世話もする年齢でもある。母親の子育て負担を純粋に観察する意図から6歳以上の子供がいる世帯は、たとえ5歳以下の子供が1人いる世帯でも排除した（そもそも社会生活基本調査では6～9歳の子供の生活時間調査はなされていない。世帯員の存在として調査票に記されるのみである）。同様、母親の子育て負担を純粋に観察する意図のもと、社会生活基本調査の日記調査票の調査対象者になっている10歳以上の子供のいる世帯も（たとえ5歳以下子供が1人いても）排除した（ただ数そのものも少ない）。

1人に限定したのは、既述のように2人を検討の対象とした場合、1人が幼稚園もしくは保育所に行き、もう1人が行かないといった場合があり、事情が複雑になる。3人以上のケースではなおさらである。要するに観察の簡単、厳密のために1人に限定した。

条件2. 世帯員行動相関分析を行うために夫と妻が揃った世帯

本研究ではミクロデータをもとに世帯復元したデータを用いた。これはキー項目（調査区符合（都道府県番号、調査区連番）および世帯番号）と曜日の一致を条件に復元された。再集計された世帯票の中には、夫がいなくて妻だけがいる世帯が（とりわけ）核家族票のなかに含まれていることを確認した。こうした世帯票は夫と妻が共に揃っていないと出来ない世帯員行動相関分析の対象となり得ないから排除した。本稿（本研究）ではこのため世帯数と夫の数、妻の数は一致する。

本研究では、冒頭で述べたように社会生活基本調査の「夫婦と子供の世帯」の категориーを核家族、「夫婦、子供と両親の世帯」および「夫婦、子供とひとり親の世帯」を拡大家族と呼んでいる。夫婦の世帯員行動相関分析を行うために、父子世帯、母子世帯は本稿の分析から外している。これらの存在は社会的に重要な分析、政策の対象であるが、分析の技術的関心から割愛させて頂いた。またの機会に分析することにする。

なお、2人以上の子供の世帯のデータと1人の場合の妻の子育て平均時間を付記しておこう。2人以上養育の場合、1人の場合より30分ほど長い（無業の妻：子供1人・1日4時間3分<子供2人以上4時間29分、有業の妻：子供1人・1日2時間31分<子供2人以上3時間19分、総数：子供1人1日・3時間33分<子供2人以上・4時間10分）。詳しくは本報告書末尾の資料1を参照のこと。

表2 社会生活基本調査報告に見る6歳未満の子供のいる世帯の子育て外部サービスの利用状況(すべての世類型を含む)と本稿で分析対象とする人数。

単位は1000人

利用無し		利用有り				
1人	2人以上	1人		2人以上		
		2168				
1968(本研究の対象となるのは1人の子供のいる1578)		1923(本研究の対象1114)		245		
		459	1464	79	7	10
1272		利用有り	利用無し	全員が利用	何人かが利用	全員利用無し
延長保育または預かり保育の利用の状況						

注1 本稿では世帯類型のうち核家族世帯と拡大家族世帯のみを対象としている。ちなみにそれ以外の世帯は母子世帯と父子世帯。

注2 報告書での上記の人数は15歳以上の人口数であるのに対して、本研究の数字は夫婦の人数、世帯数と理解して良い。

以上のような条件を備えた核家族、拡大家族が本稿の分析の対象となった。

それを総務省の平成13年(2001年)社会生活基本調査報告のデータの中に位置づけておこう。表2の黄色で分けられた部分が分析対象である。条件1および2を備えた世帯は総計で2,692千世帯[=夫あるいは妻の人数。赤字の数値「利用無し」1,578千世帯、「利用有り」1,114千世帯の合計値]である。われわれの研究では延長保育または預かり保育と通常の保育の差の効果は分析対象としていない。したがって、外部サービスは「利用有り」、「利用なし」の2カテゴリーに区分して分析するだけである。(要するに「利用あり」=「延長保育または預かり保育の利用の状況」の下位カテゴリー「利用有り」、「利用無し」に関しては分析していない)。

また、われわれが分析の起点とする核家族の「夫有業、妻無業」で「外部サービスを利用無し」の世帯をわれわれの扱う全体の世帯の中で位置づけたのが表3である。それは1,272千(1,272,164)世帯であり、それは総世帯数の2,692千世帯のうちの47.3%を占めている。表中、黄色で着色した左隅の部分に位置する。

核家族の専業主婦の中で、夫有業、妻無業で「サービス利用無し」(自力子育て型専業主婦)は74.4%で、他方、「サービス利用有」(外部サービス利用型専業主婦)は25.6%である。「サービス利用有」(水色に着色した領域)は「サービス利用無し」と比較対象とされる項目で、外部サービス効果を比較考量する際に用いられる。

表3 分析の起点となる核家族（夫有業、妻無業、外部サービス利用無）の所在
（世帯総計 2,692,715 世帯）

	サービス利用無	サービス利用有	
核家族 1,516,114 世帯 [58.8]	夫有業+妻無業 1,272,164 [74.4]	夫有業+妻無業 437,853 [25.6]	核家族 1,063,237 世帯 [41.2]
	夫有業+妻有業 243,950 [28.1]	夫有業+妻有業 625,384 [71.9]	
拡大家族 62,125世 帯 [55.1]	夫有業+妻無業 38,637 [63.9]	夫有業+妻無業 21,873 [36.1]	拡大家族 50,699世 帯 [44.9]
	夫有業+妻有業 23,488 [44.9]	夫有業+妻有業 28,826 [55.1]	
総数 1,578,239 世帯			総数 1,113,936 世帯

注1. { }あるいは()で括った数値は%。

注2. 核家族、拡大家族は本研究では世帯数、夫、妻に人数と同数。表中の世帯はすべて子供1人のみ。

注3. 本稿の分析起点となる夫有業、妻無業の世帯(1,272,164世帯)の全体(2,692,175世帯)に占める割合は47.3%。

II. 自力子育て型専業主婦の子育ての時間分析

1. 自力子育て型専業主婦の生活時間構造

外部サービスを利用しない妻の1日の生活行動の変化を図1により確認する。ただ、若干の予備的説明をそれに加えておく。

生活時間調査では、1日の生活の流れを記録するために、被調査者に時刻刻みの1日の行動を日記帳に記録することを依頼する。社会生活基本調査では15分の時刻の刻みの中で、主として何に従事していたのかを20のカテゴリーから選んで、記録していく。15分ごとに20の選択肢の中から1つを選び、それを1日96回繰り返して行く回答方式である。20のカテゴリーとは以下のような内容である。

1. 睡眠 (S)
2. 身の回りに用事 (C)
3. 食事 (E)
4. 通勤・通学 (M)
5. 仕事 (J)
6. 学業 (G)
7. 家事 (H)
8. 介護・看護 (N)
9. 育児 (I)
10. 買い物 (B)
11. 移動 (D)
12. テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・本 (T)
13. 休養・くつろぎ (R)
14. 学習・研究 (O)
15. 趣味・娯楽 (L)
16. スポーツ (P)

- 17. ボランティア (A)
- 18. 交際・つきあい (K)
- 19. 受診・診療 (X)
- 20. その他 (Z)

冒頭に述べたように、これらの行動はさらに大きく3区分に纏められることがある。睡眠、食事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の活動で各人の自由時間における活動を「3次活動」と呼んでいる。一般に「余暇活動」と呼ばれるものは「3次活動」に当たる。なお、行動項目の後ろにカッコで囲んだアルファベットの1文字に添えられているが、これは時刻別行為者率分析の分析ツールである文字グラフで用いるものである。

早速、文字グラフを用いて幼稚園や保育園等の外部サービスを利用していない核家族の専業主婦(妻・無業)の1日の生活の流れを鳥瞰しておこう(図1参照)。

上段右の文字グラフは上段左の48行20列(時刻単位30分で1日48の時刻、20種類の行動)の時刻別行為者率表の数値をもとに作成されたものである。本来のデータは15分の時刻で編成されているが、簡単のために30分の時刻に再編して利用している(本稿では30分単位にデータを纏めたものを全般を通して利用している)。図1では行為者率は簡単のために整数値にそろえている。時刻別行為者率表は、刻々の時刻に何パーセントの人がどの行動(左の表頭の英語で表記された20のカテゴリーのどの行動)に従事しているかを記載したものである。ここで文字グラフの要素である上記の20の文字は

- a. 行動の種類
- b. 特定の行動に従事している人の比率(%)の規模を示している。

ここでは1文字の比率は1%の行為者、すなわち100人に1人の動きを示している。上段の右の図で視認が困難なので右図と同様の生活時間構造文字グラフを下段の拡張して掲載した(なお時間帯からの文字の距離は意味がない。上記の20の行動の種目の若い数字が順に文字グラフが左から右に打たれている)。

生活時間構造文字グラフに見るように、睡眠を意味するSが0時以降の時間帯で広がっている。100近い人々が午前6時近くまで睡眠していることが分かる。つぎに、洗顔、トイレ等の身の回りの用事(C)が起床後見られる。そして家族の食事の用意等を含む家事(H)が多く見られる。それと並んで幼児の世話である育児(I)に妻たちが従事していること分かる。それは家事とならんで午前から午後、夜にかけて大きな流れとなって1日を貫いている。それらと並んで買い物(B)行動も観察される。テレビ視聴等(T)は以上の行動に圧倒され面的拡がりが少ない。育児、買い物、子育てに忙殺されている子育ての女性の様子が見て取れる。さすがに夜の時間帯になるとテレビ視聴行動が見られるが、就寝の間際まで育児に携わっている人々がいることも観察される。朝、昼、晩の三度の食事(E)、行動、休養・くつろぎ(R)、身の回りの用事(C)といった行動の所在も見られたい。いずれにしても子育て期の専業主婦の1日は「無償労働」(アンペイドワーク: 家事、育児、買い物)とい呼ばれる行動を軸に展開していることが理解されよう。

2. 自力子育て型専業主婦の核家族世帯の子育ての実態

核家族の場合、内部サービスの主体が夫であることは言うまでもない。夫が妻の子育てをどれほどサポートしているのか上記の三つの分析手法を用いて観察することにする。

手順を再度述べる。まずは分析起点として、外部サービスをまったく利用していない世帯（表3の黄色の部分）の子育ての時間構造を分析する。この分析は分析手法の紹介も兼ねて詳細に行う。

以上の分析結果を踏まえて、つぎに外部サービスを利用している世帯（表3の水色の部分）の時間構造も検討の対象とする（「3. 自力子育て型専業主婦と外部サービス利用型専業主婦－外部サービス利用効果分析」）。ここでは外部サービスを利用していない世帯の時間構造と利用している世帯のそれを比較考量することにより、外部サービスの有無が夫や妻の子育て時間等に及ぼす影響を純粹に観察する。

(1) 世帯員行動相関分析

自力子育て型専業主婦の核家族世帯（核家族で夫が有業、妻が無業の6歳未満の子供が1人いる世帯）の夫婦の子育てに対する時間投入の状況を見てみよう（表4参照）。これは世帯員行動相関プログラムにより作成された世帯員行動相関表である。

世帯員行動相関表の見方を説明しておこう。夫の子育て時間が30分で妻のそれが4時間30分のカップルが1組いるとき、夫の子育て時間を示す表の2行目（1時間未満）と妻の6列目（4時間以上5時間未満）の交点に1件がカウントされる（行列の時間刻みについては表の注参照）。夫、妻の子育て時間の様々な組み合わせがそのような手続きを経て計上される。本表はそれらの行列要素の件数（カップルの数）をそれらの総計の数値で除して100を掛け、標準化したものである。表中の数値は小数点一桁で纏めた。全体の合計値は本来100%になるが、計算の過程で誤差が生じ、100%前後の数値となっている。100%と読まずに100件のカップルがいたときに何組がどのような時間の組み合わせで子育てをしているのかと読み取れば良い。なお、本データは原データの集計数に世帯乗数値を乗じないウェイトバックしていない数値である。夫と妻のそれを計上するとき夫と妻の乗数値（世帯乗数であるから両者は近い値である）のどちらを利用して乗じることの問題があったので、ここではウェイトバックしていない値をそのまま利用した。概数は把握できるし、乗数値を用いた他の集計値（「平均時間分析」で用いられた諸数値）との比較でも近似値が出ている。

表の左肩の数値は相関係数である。左下から右上に全ての数字が並んだとき相関係数は1となる。その際、全てのカップルの子育て協力度は対等であることを意味している。その意味では、ここでの相関係数は各世帯における夫の子育て協力度と解しても良い。

夫の子育てゼロの行（26行目）に多くのカップルの子育て時間の組み合わせが存在していることが分かる。妻が表から読み取れることは以下のようなことである。簡単のために、男性の場合は1行目、女性の場合は右端の最終列の集計値[TT(TOTAL)]を利用し総括しておく。

1. 夫と妻の子育て時間の相関は0.204で、夫の協力度は低く、妻の子育て時間が11時間台まで広く分布しているのに対して、夫のそれは3時間台までに分布するのみである。
2. 全く子育てに参加していない夫は72.2%に上る（正確な数値は表4参照、ここでは74%を示している）。

核家族の夫の専業主婦の妻にたいする平日における子育て支援世帯員行動相関分析から得られた知見を整理しておこう。

1、2、3 から読み取れるのは、平日において妻の大半が子育てに1日の多くの時間を割いているのに対して、夫の子育て時間数が限定されているということである。夫と妻の子育ての協力度は0.204という低い数値に留まっている。

4. 平日における家庭内での夫の子育て支援は極めて低い水準に留まっている。

(2) 平均時間分析

平均時間分析により夫と妻の1日の子育て時間を正確に観察して見よう(表6参照)。

表6 核家族の夫：有業、妻：無業で保育サービスを利用しない場合の夫と妻の子育て平均時間、参加率、参加人数(平日)

	夫	妻
総平均時間	20.7分	267.0分
行動者平均時間	84.7分	289.5分
行動者率	24.2%	92.2%
行動者数	313687人	1169823人

表注 夫の非参加率は75.8%である。表3の夫の子育て時間ゼロの数値の72.2%に近い値となっている。

表6に見るように総平均時間は男性が20.7分にたいし、妻は267.0分であり、妻は夫に比して13倍近くの時間を子育てに注いでいる。夫の子育て参加率は24.2%であるから、あとの4分の3は子育て時間がゼロである。ちなみに子育てに参加した4分の1(行動者率24.2%)の夫の子育て平均時間(行動者平均時間)は84.7分である。妻の子育て行動者率は92.2%であるから、子育てに参加しない人も含めた妻の子育ての総平均時間(267.0分)と行動者平均時間(289.5分)にほとんど差はない。

5. 核家族の専業主婦の平日の子育て時間は総平均時間、行動者平均時間のいずれにおいても4時間半前後である。

6. 核家族で妻が専業主婦の男性の平日の子育て時間は20.7分であり、参加率は4分の1に留まる。

ちなみに総平均時間で見ると、夫婦の睡眠時間はそれぞれ435.9分、439.2分で7時間あまで大差はない。男性の仕事時間は561.3分である。なお、各種行動の総平均時間の数値データについては後掲の表10を参照されたい。

いま夫の労働時間の子育て時間に対する影響を観察してみる。夫の労働時間と夫の子育て時間の相関分析を試みよう(表7参照)。

表7 核家族の夫：有業、妻：無業で保育サービスを利用しない場合の
夫の労働時間と子育て時間の相関（平日）

R= - 0.288

		夫の労働時間																								夫の子育て時間
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
TT	7.4	0.2	0.1	0.5	1.1	1	1	3.9	12.7	16.6	14.9	13.9	11.7	6.1	5.8	2.3	0.7	0.3	0	0	0.1	0	0	0	0	100.3
24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
9	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
8	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
7	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
4	0.2	0	0	0	0	0.1	0	0.5	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.2
3	0.8	0	0	0	0.1	0	0.1	0.4	0.3	0.8	0.3	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2	1.3	0	0	0.3	0	0.3	0.1	1.6	1.5	1.2	0.6	0.8	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8.1
1	1.1	0	0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.7	2.4	3.5	2.7	1.6	0.9	0.4	0.6	0	0	0	0	0.1	0	0	0	0	14.7	
0	3.4	0.2	0.1	0.4	0.7	0.6	0.4	3	7.7	11	10	11.4	9.8	5.5	5	2.3	0.7	0.3	0	0	0	0	0	0	72.5	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	TT

夫の労働時間の分布を表7の数値から拾ってみると、法定の1日の労働時間を基準に見ると、8時間に満たない労働時間カテゴリー（表側0～8のカテゴリー）の比率の総和は27.9%である。8時間以上のカテゴリー（表側9～）では9時間未満（8時間台）16.6%、10時間未満14.9%、11時間未満13.9%、12時間未満11.7%でそれぞれ2桁の比率を示している。8時間以上の法定労働時間以上働いている夫は7割あまり〔72.4%（表中9～20総計）〕に達している。

表7に見るように、子育て時間がゼロ（最下行）の夫の労働時間は0から17時間未満の幅広いカテゴリーに拡がっている。労働時間が8時間未満（7時間台）、9時間未満（8時間台）の短いカテゴリーには子育てに従事していることを示唆する夫の存在が確認出来る。

- はたして、夫の労働時間と子育て時間の相関係数は-0.288であり、
7. 弱い負の相関（-0.288）ながら男性は労働時間が長いほど子育て時間が少なくなる傾向がある。
 8. 核家族自力子育て型専業主婦の世帯の夫の子育て参加は平日、極めて低調である。子育て参加皆無の夫は労働時間の長短に関わりなく拡がっている。

いま夫の労働時間と子育て時間の関係を平均時間分析により得た正確な（乗数値を用いた）時間数をもとに確認しておこう（表8参照）。

表頭に夫の労働時間（ランク）を設けている。
夫が従事する労働時間は「15分以上480分未満」、「480分以上600分未満」、「600分以上900分未満」の3つのランクに分けている。人口は夫婦のそれぞれの人口数であり、世帯数でもある。表の8～10行目には妻の子育てのデータも掲載している。以下の表から読み取れることを纏めておこう。

9. 夫の平日の子育て行動者率（参加率）は労働時間が多い（ランクになる）ほど減少する傾向がある（35.1%→31.6%→12.2%）。
10. 夫の平日の子育て行動者平均時間は労働時間が長いほど減少する傾向がある（86分→71分→70分）。いずれも1時間～1時間半の範囲内である。
11. 夫の平日の子育て総平均時間は労働時間が長いほど減少する傾向がある（30分→22分→9分）。

子育てと並ぶ他の家事労働について夫の総平均時間についてもデータを示した（6行、7行参照）

12. 夫の家事、買い物総平均時間は労働時間が多いほど減少する傾向があるが、いずれも10分に満たない。

表8 夫の労働時間別に見る子育て参加率、各種平均時間、妻の子育て関連データ

	夫の労働時間ランク		
	15～480分	480～600分	600～900分
1.参加者数	95296人	394850人	584700人
2.労働総平均時間	399分	531分	703分
3.子育て行動者（参加）率	35.1%	31.6%	12.2%
4.子育て行動者平均時間	86分	71分	70分
5.子育て総平均時間	30分	22分	9分
6.家事総平均時間	4分	4分	1分
7.買い物総平均時間	7分	3分	1分
8.妻の子育て行動率	95.5%	92.2%	91.8%
9.妻の子育て行動者平均時間	273分	297分	296分
10.妻の子育て総平均時間	261分	274分	271分

表注 男性の労働の総平均時間は561分

夫の労働時間と妻の子育て行動関係の数値に関して、夫の労働時間を「480分未満」のカテゴリーと「480分以上の2つのカテゴリー」を対で観察したときに、つぎのような関係が見出せる。

13. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者率は減少する。
14. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者平均時間、総平均時間は長くなる傾向がある。

(3) 行為者率分析—夫と妻の子育て時間帯—

夫と妻の子育てを時刻別行為者率分析により観察してみよう。

図2は核家族の外部サービスを利用しない世帯の夫と妻の子育て時刻別総行為者率を示したものである。図3に見るように、妻（赤色）は夜中でさえも5%弱の行為者率を示している。子供の起床にあわせ行為者率は急上昇を始め、午前11時頃には40%近くに達する。その後、昼食と夕食時に減少の傾向があるが、午前から午後にかけて30%前後の高率を示し推移する。そして、子供の就寝にあわせ21時以降子育て行為者率は急激に減少する。いずれにしても1日中妻は子育てに忙殺される様子が見て取れる。

他方、夫は勤務時間帯はもちろんのこと在宅している夜中、早朝もほとんど子育てに従事していない。夫の子育て行為者率は帰宅が始まる夕刻後によく始まる。子育て行為者率は21時頃にピークを迎えるが、それも10%に満たない。

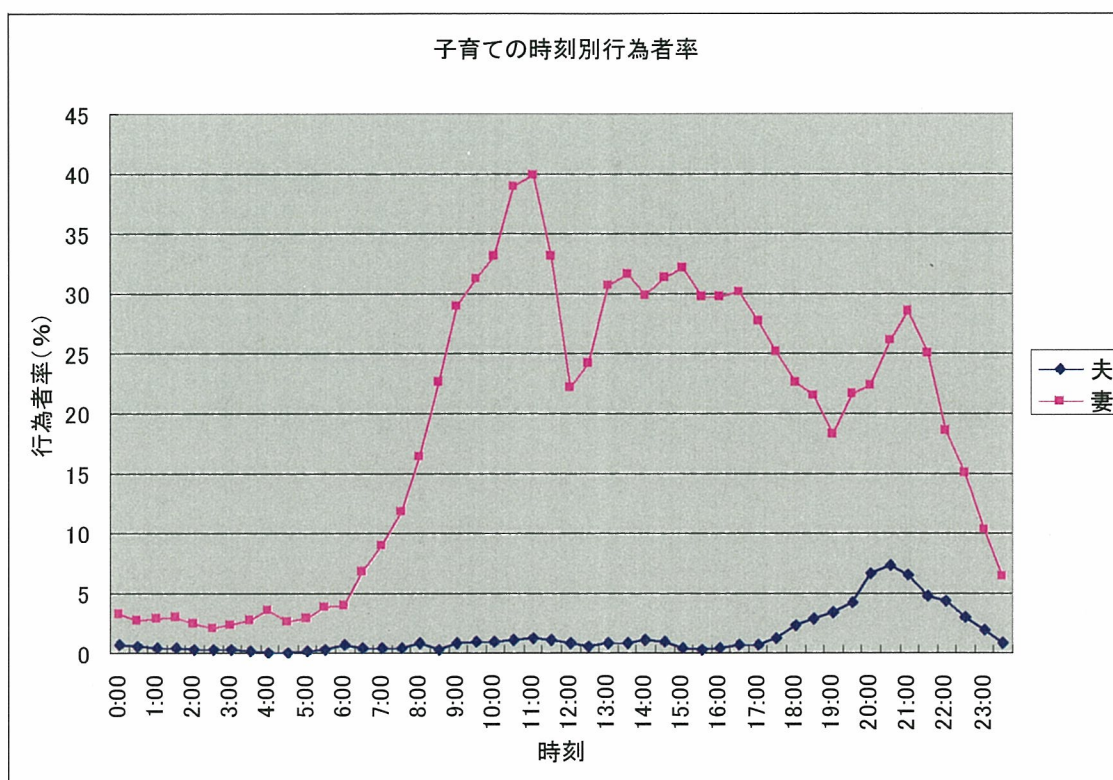


図2 核家族の夫婦の子育て総行為者率の推移（平日）

つぎに夫と妻の子育て時刻別行動者行為者率の水準を観察して見よう（図3参照）。表6で見たように、妻の子育て行動者（参加）率は92.2%である。したがって、図2の妻の総行為者率グラフと図3の行動者行為者率グラフはほぼ同水準である。しかし、夫の行動者率は24.2%であったから、行動者行為者率グラフは総行為者率グラフと大きく異なっている。夫の子育て行動者行為者率は日中は5%以下に留まるが、帰宅の夕刻後には急速に率を上昇させ、ピークの20時半には30%に達し、女性のそれさえも上回る。これは子育て参加者は夫の4分1弱（24.2%）に過ぎないが、参加者は頑張っていることを示している。

15 妻は夜中でもさえも5%弱の行為者率を示している。子供の起床、就寝にあわせ行為者率は急上昇、急下降する。午前11時をピークに日中は30%前後の高率を示し推移する。

16 子育てに参加する4分の1の夫の子育て参加は、帰宅後、夜の9時に30%近くに達し、に女性の子育て行為者率を凌ぐ活発さを示す。

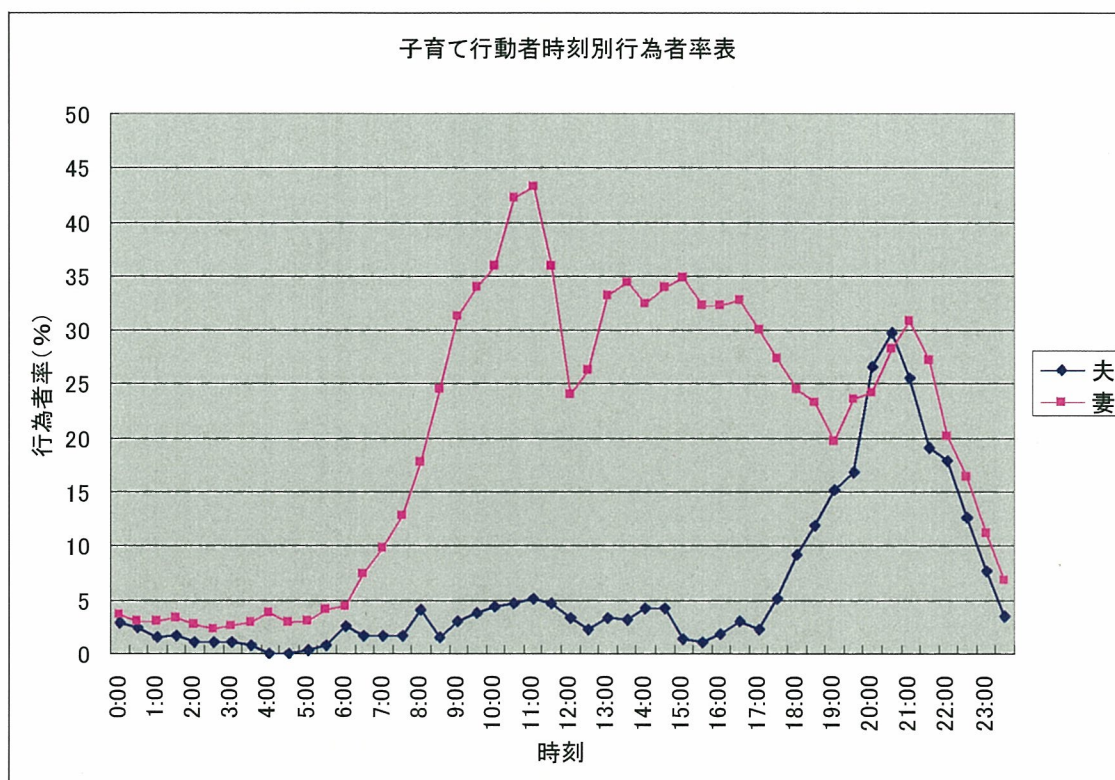


図3 核家族の夫婦の子育て時刻別行動者行為者率の推移 (平日)

(4) 追加分析—子供の成長に伴う夫と妻の子育て行動の変化

1) 平均時間アプローチ

妻の子育ての問題に関し、子供の年齢ごとに子育ての負担がどのように推移するのには興味のあるところである。これに応えるデータを揃えた。ここでは、0歳、1歳、2歳、3歳、4歳のそれを示す。1人子で5歳の子供のデータはデータ数が少なく、集計値が得られなかった。

表9 子供の年齢別に見る核家族、専業主婦の子育て時間と睡眠、家事時間

子供の年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
妻の人口数	343624	289032	204502	98728	38731
子育て参加率	97.5	95.8	93.7	85.7	84.4
子育て行動者平均時間	370	303.9	264.9	223.1	217.8
子育て総平均時間	361.2	291.1	248.8	193.8	194.8
睡眠総平均時間	426.7	448.4	455.3	447.6	423.1
家事総平均時間	196.2	224.2	251.9	257.6	274

観察される知見を書き出しておこう。

17. 妻の子育て行動者率（参加率）は子供が0歳の時が97.5%ともっとも大きく、子供の年齢が1歳ずつ加わるごとに参加率は減少し、4歳児の母親の子育て参加率は84.4%に落ちる。
18. 妻の子育て行動者平均時間は0歳児の時には370分を要しているが、子供の成長と共に減少し、4歳児の場合217.8分となる。妻の子育て総平均時間は0歳児で6時間（361.2分）なのが4歳児には3時間余り（194.8分）となり、半減することが分かる。

子育てとならぶ主要時間消費行動項目である睡眠、家事時間の動向に関して見よう（表9の5, 6行参照）。

19. 子供の成長に伴い子育て時間は減少するが、睡眠時間はそれと一定の関係はない。
20. 子供の成長に伴い子育て時間が減少するが、逆に家事時間は増加を続ける。

2) 行為者率アプローチ

幼児が育つにつれて妻の子育ての時刻別総行為者率が時刻別にどのように変化をするのかを観察するために用意したのが図4である。

0歳児を持つ妻の子育て総行為者率を示す黒の折れ線は他のどの曲線よりも高い行為者率をもって推移している。それが子供が成長するにつれて0歳児よりも1歳児（赤の折れ線）、1歳児よりも2歳児（黄色）、2歳児よりも3歳児（水色）と概ね行為者率曲線は低い折れ線を描くことが観察される。4歳児については原票の数の少なさもあり波動が不規則なために割愛した。どの折れ線も育児期においては、1日をとおし妻と子供との関わりが深いことを示唆しているが、とりわけ0歳児の母親が夜中から早朝にかけて他の年齢層に比べて高い行為者率を示しているのが注目される。以上より、

21. 核家族の専業主婦（夫が有業、外部サービスの利用無し）の子育ての時刻別総行為者率は子供が0歳児から3歳児に成長するにつれ相対的に低くなる。

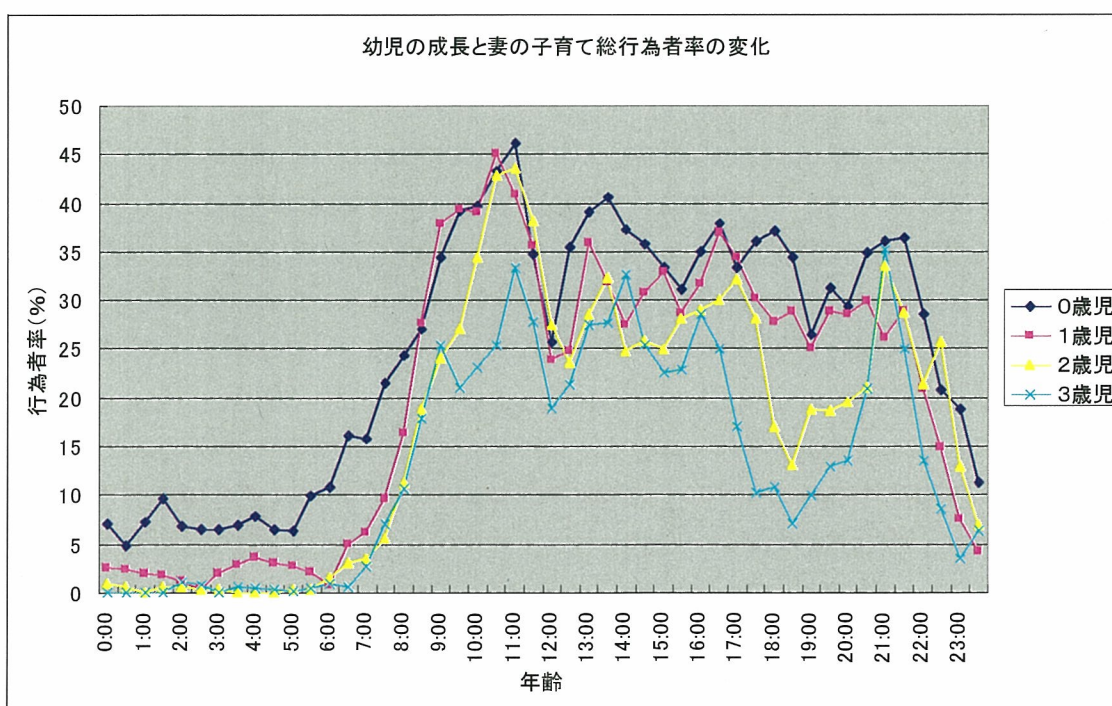


図4 子供の年齢別、核家族の専業主婦の子育て総時刻別行為者率の変化